



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬 TEL 03-5334-1300  
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,395,117	7.3	235,604	22.8	204,525	23.6	139,780	19.4
2024年3月期中間期	1,299,829	16.6	191,797	187.5	165,529	318.1	117,077	331.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 128,836百万円 (△10.8%) 2024年3月期中間期 144,386百万円 (397.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	123.56	—
2024年3月期中間期	103.62	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年3月期中間期	9,823,228	2,831,387	2,831,387	2,831,387	28.6	28.6
2024年3月期	9,771,479	2,739,232	2,739,232	2,739,232	27.8	27.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,812,534百万円 2024年3月期 2,717,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,852,000	4.5	370,000	7.2	315,000	6.2	210,000	6.9	185.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有  
新規 1 社（社名）Decorum Vending Ltd. 、 除外 1 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)7ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,134,412,200株	2024年3月期	1,134,412,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,118,246株	2024年3月期	3,060,141株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,131,321,556株	2024年3月期中間期	1,129,899,465株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年11月1日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,000	369,269
受取手形、売掛金及び契約資産	629,721	581,591
未収運賃	78,183	74,109
有価証券	—	16
販売用不動産	38,076	36,158
棚卸資産	100,310	132,346
その他	67,215	76,480
貸倒引当金	△2,574	△2,627
流動資産合計	1,191,932	1,267,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,889,877	3,868,003
機械装置及び運搬具（純額）	721,465	711,402
土地	2,232,095	2,232,971
建設仮勘定	562,275	620,908
その他（純額）	66,665	66,240
有形固定資産合計	7,472,378	7,499,526
無形固定資産	201,452	202,510
投資その他の資産		
投資有価証券	463,879	458,907
長期貸付金	2,308	2,384
繰延税金資産	342,540	297,339
退職給付に係る資産	1,584	1,629
その他	97,116	95,615
貸倒引当金	△1,712	△2,029
投資その他の資産合計	905,716	853,846
固定資産合計	8,579,547	8,555,883
資産合計	9,771,479	9,823,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,754	37,561
短期借入金	179,147	190,610
1年内償還予定の社債	145,000	242,544
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,422
未払金	514,469	295,264
未払消費税等	40,667	36,294
未払法人税等	22,040	16,584
預り連絡運賃	44,475	44,232
前受運賃	86,632	98,464
賞与引当金	69,738	71,872
災害損失引当金	3,796	3,461
その他	458,710	452,717
流動負債合計	1,616,731	1,494,029
固定負債		
社債	2,969,967	3,043,802
長期借入金	1,263,150	1,239,571
鉄道施設購入長期未払金	306,703	304,452
繰延税金負債	2,320	2,129
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	204,000
災害損失引当金	3,146	3,247
退職給付に係る負債	399,184	408,733
その他	279,043	291,873
固定負債合計	5,415,516	5,497,810
負債合計	7,032,247	6,991,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	96,349
利益剰余金	2,289,194	2,396,846
自己株式	△5,979	△6,089
株主資本合計	2,580,817	2,687,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	92,118
繰延ヘッジ損益	3,430	2,624
土地再評価差額金	△16	2
為替換算調整勘定	135	166
退職給付に係る調整累計額	32,921	30,516
その他の包括利益累計額合計	137,077	125,428
非支配株主持分	21,337	18,852
純資産合計	2,739,232	2,831,387
負債純資産合計	9,771,479	9,823,228

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	1,299,829	1,395,117
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	812,618	848,179
販売費及び一般管理費	295,413	311,332
営業費合計	1,108,031	1,159,512
営業利益	191,797	235,604
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	2,824	3,337
持分法による投資利益	5,484	3,872
雑収入	3,864	2,753
営業外収益合計	12,213	10,012
営業外費用		
支払利息	33,923	36,281
雑支出	4,558	4,810
営業外費用合計	38,482	41,091
経常利益	165,529	204,525
特別利益		
工事負担金等受入額	3,114	5,886
受取補償金	3,044	—
その他	1,887	1,978
特別利益合計	8,046	7,864
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,089	5,797
減損損失	551	2,491
その他	5,192	4,141
特別損失合計	8,833	12,430
税金等調整前中間純利益	164,741	199,958
法人税、住民税及び事業税	8,625	10,132
法人税等調整額	38,461	49,360
法人税等合計	47,086	59,492
中間純利益	117,654	140,465
非支配株主に帰属する中間純利益	577	684
親会社株主に帰属する中間純利益	117,077	139,780

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	117,654	140,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,428	△7,756
繰延ヘッジ損益	417	△228
為替換算調整勘定	△203	74
退職給付に係る調整額	△1,236	△2,390
持分法適用会社に対する持分相当額	1,326	△1,327
その他の包括利益合計	26,731	△11,629
中間包括利益	144,386	128,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143,875	128,112
非支配株主に係る中間包括利益	511	723

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	164,741	199,958
減価償却費	191,476	197,503
減損損失	551	2,491
長期前払費用償却額	5,003	5,825
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	12,000	12,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△490	△21,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,768	6,141
受取利息及び受取配当金	△2,864	△3,386
支払利息	33,923	36,281
工事負担金等受入額	△3,114	△5,886
受取補償金	△3,044	—
固定資産除却損	7,752	7,750
固定資産圧縮損	3,089	5,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,012	54,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,093	△92,552
その他	△39,068	△57,714
小計	298,082	347,770
利息及び配当金の受取額	5,505	6,556
利息の支払額	△33,645	△38,232
災害損失の支払額	△9,353	△3,156
補償金の受取額	3,044	—
法人税等の支払額	△9,091	△13,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,541	299,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△293,632	△345,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,761	5,228
工事負担金等受入による収入	48,032	28,539
投資有価証券の取得による支出	△6,586	△10,305
投資有価証券の売却による収入	231	5,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,660	△3,029
その他	△5,584	△5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,438	△325,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	68,800	19,000
長期借入金の返済による支出	△66,500	△32,000
社債の発行による収入	286,044	251,353
社債の償還による支出	△75,000	△80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,013	△2,126
配当金の支払額	△18,879	△32,139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△5,190
その他	△2,010	△5,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,438	113,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,756	88,268
現金及び現金同等物の期首残高	215,000	280,810
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,047	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	402,804	369,079



#### （4）中間連結財務諸表に関する注記事項

##### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

##### （会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	902,191	177,020	180,152	40,465	1,299,829	—	1,299,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,884	15,371	12,907	71,155	126,319	△126,319	—
計	929,076	192,392	193,059	111,620	1,426,148	△126,319	1,299,829
セグメント利益	113,880	23,197	44,740	9,190	191,009	788	191,797

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額788百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額927百万円、セグメント間取引消去△128百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	952,502	190,002	207,170	45,442	1,395,117	—	1,395,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,096	18,030	13,480	79,317	139,925	△139,925	—
計	981,598	208,033	220,651	124,760	1,535,043	△139,925	1,395,117
セグメント利益	142,389	27,747	57,606	7,075	234,818	785	235,604

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額785百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額1,032百万円、セグメント間取引消去△243百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2025年3月期より、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」のセグメント区分の中に、経営上の意思決定単位として14のビジネスを設け、それぞれについて戦略とKPIを定めました。

これに伴い、従来「運輸事業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付業と、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ株式会社および株式会社ガーラ湯沢については、当中間連結会計期間より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

また、従来「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司については、当中間連結会計期間より、流通・サービス事業の海外子会社と一体で運営するため、「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。